

入札保証金について

競争入札参加者又はその代理人（以下「入札参加者等」という。）は、後記 5 により入札保証金を免除される場合を除いては、指定する期限までに入札保証金又は、入札保証金に代える担保（以下「入札保証金等」という。）を所定の手続に従い、地方独立行政法人埼玉県立病院機構に納付しなければならない。

1 入札保証金等の額

入札保証金等の額は、入札書に記載する金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額とする。

2 入札保証金の納付

入札参加者等が、入札保証金を納付する場合には、次の方法により納付するものとする。

- (1) 地方独立行政法人埼玉県立病院機構が発行する「納付書兼領収書（3枚綴り）」により、入札保証金相当額（前記 1 の額）を取引金融機関に払い込む。この場合には、当該「納付書兼領収書」の写しを令和 3 年 9 月 13 日（月）午後 2 時までに入札執行する担当窓口へ提出すること。
- (2) 入札保証金額（1 の額）を、現金で直接納付する。この場合は、令和 3 年 9 月 13 日（月）午後 2 時までに入札執行すること。

3 入札保証金に代える担保の提供

(1) 上記 1 (1) の入札保証金に代える担保の種類及び価値は次のとおりとする。

区分	種 類	価 値
ア	国債及び地方債	債権金額
イ	政府の保証のある債券	額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価額）の 8 割に相当する金額
ウ	銀行等が振出し又は支払保証をした小切手	小切手金額
エ	銀行等が引き受け、保証又は裏書きをした手形	手形金額を一般の金融市場における手形の割引率によって割り引いた金額
オ	銀行等に対する定期預金債権	当該債権証書に記載された債権金額
カ	銀行又は保証事業会社等の保証	その保証する金額

(2) 担保の提供

入札参加者等は、上記 3 (1) に掲げた入札保証金に代える担保を提供する場合には、令和 3 年 9 月 13 日（月）午後 2 時までに入札執行する担当窓口へ当該有価証券を提出するものとする。預かり時、出納員から当該有価証券と引き換えに「預り証」を交付する。

4 入札終了後の入札保証金

(1) 入札保証金等の還付

契約の相手方が決定したときには、地方独立行政法人埼玉県立病院機構は、入札保証金等

を納付した非落札者に対して次のいずれかの方法により還付する。

(7) 前記2の方法による場合には、当該「納付書兼領収書」(写しでも可)を添付した請求書により還付する。

(4) 前記3の方法による場合には、納付時に交付した「預り証」に「領収」の旨を付記し、記名押印して提出することにより還付する。

(2) 落札者に係る当該入札保証金等は、当該落札者について納付すべき契約保証金がある場合には、これに充当する。

(3) 契約の相手方となるべき者が納付した入札保証金等は、その者が契約の締結をしないときは、地方独立行政法人埼玉県立病院機構に帰属する。

5 入札保証金の免除

入札参加者が、地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第6条の規定に基づき、入札保証金の納付の免除を希望したとき、次に掲げる場合は入札保証金の納付を免除することができる。

ア 入札参加者が、保険会社との間に地方独立行政法人埼玉県立病院機構を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 入札参加者が、銀行等又は保証事業会社と契約保証の予約をしたとき。

ウ 契約履行実績に基づく入札保証金の免除

種類及び規模をほぼ同じくする契約を、当該年度を含め過去5年度以内に2回以上全て誠実に履行したもの

【留意点】

契約の相手方	国又は地方公共団体に加えて民間での実績でも免除可能。
当該年度を含め過去5年以内に2回以上全て誠実に履行したもの	当該年度を含め過去5年以内に履行の検査が行われ、誠実に履行したことが確認できること。 契約の相手方は、必ずしも同一でなくてよい。

ア又はイの場合には当該保険証書等を、ウの場合には条件を満たす契約書の写し及び履行を証明するものを、令和3年9月3日(金)午前10時までに本件入札を執行する担当窓口へ郵送又は提出しなければならない。

入札保証金の免除の可否については、令和3年9月7日(火)までに通知する。

【留意点】

契約書の写し	契約の規模を判断するため、契約金額は抹消しないこと。 仕様書や内訳一覧の部分の写しは必要としない。
「履行を証明するもの」の例	①検査調書の写し、②履行証明書、③当契約の代金受領証拠書類(預金通帳等)の写し なお、埼玉県立精神医療センターとの契約である場合に限り、当センターで履行を確認できるので履行を証明する書類は必要としない。